

## 鋼床版箱桁橋におけるブロック全断面溶接工法について

日本道路公団技術部構造設計課 三瀬 純

○ 同 上

中島英治

### 1. まえがき

鋼床版連続箱桁橋として、わが国有数の規模を有する広島大橋（広島～鳴門、橋長1,020m、4車線自動車専用道路）は、比較的海象の緩やかな広島湾奥部に位置するため、現地架設はフローティングブリードンによつて1スパン分の架設ブロックを一挙に橋脚上に架け渡し（重さ200～590t、長さ58m～135m、22ブロック）、ゲルバー構造系として架設を進めるという大ブロック架設法を採用した。

架設ブロックは臨海工場と一体に組立られたものを各船に搭載して現地まで海上運搬したが、この架設ブロックの一体化にあたり、溶接接合の全溶接構造として計画し、その製作方式として工場屋内では、箱桁全断面の組立完了した1次ブロックをヤードで相互に溶接接合しながら部材長を伸ばしていく、いわゆるブロック製作法に取組んだ。

本報告は、このブロック製作法の概要と本施工に先立ち実施した模型実験による溶接上の問題点解明と考察の経緯について紹介するものである。

### 2. 製作法の概要

ブロック製作法は大別してヤードにおけるパネル組立と箱桁形成する、いわゆるパネル方式と小ブロック相互を接合して部材長を伸ばすブロック方式とに分けられる。いずれも得失があるが、本橋では内作量が多く、溶接条件の安定していふと思われるブロック方式を採用した。（図-1参照）

1次ブロックの製作については、ヤードにおける接合をなるべく少なくする意味で、これを大型化することとしたが、図-1に示すように1次ブロックの溶接姿勢は全て下向きまたは横向きとし、このブロックの反転作業が必要となるため、工場屋内の天井クレーン能力により制限を受ける。従つて1次ブロック長の決定に際しては、受注工場と調整のうえ重さ45～60t、長さは断面単位重量の差異により8～19mとした。

2次ブロック（架設ブロック）は1次ブロックを7～12ピース組足すことに単純化できるものである。

この1次ブロック相互の溶接接合は、従来標準の分野で経験の少ないことでもあり、以下本報告はこの結果溶接についての信頼性の確認を中心に行なう。

### 3. 模型析による実験施工

#### (1) 実験項目

本施工における溶接強度の信頼性、部材精度の掌動などについて検証を行なうべく、図-2に示すような模型析（実橋寸法の約1/3断面、長さ5.0m、板厚、材質は実橋と同じ）を製作し、実験に供した。

この実験施工で着目した検討事項はつきのとおりである。

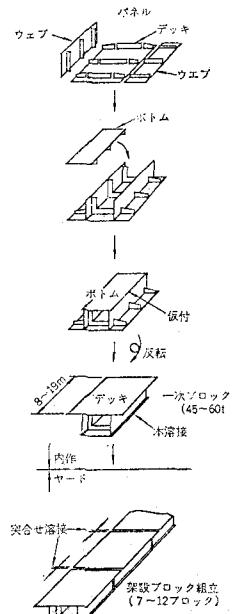


図-1 大ブロックの製作

①片面自動溶接法の適用性 ( $SM50Y$ ,  $t=12\sim20mm$ )

に対する神鋼FAB-1, 新日鉄SB-51) の確認。

②箱桁の全断面接合による変形およびキャンバーの把握

③接合部周辺における溶接残留応力の測定(ストレーナージ、42点)

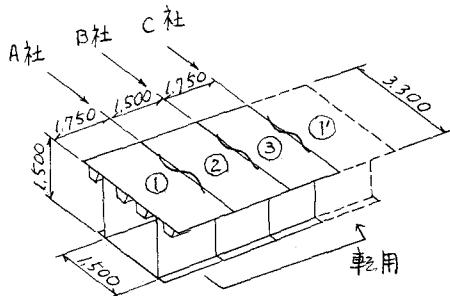
④残留応力計測点付近の材料切出しによる試験片の疲労試験(23片、片振り、SN曲線作成)

⑤実橋への評価

なお本橋の施工は3社による分担施工となつたため、実験施工は図-2に示すように3-Jointを設け

各社の溶接工と溶接機具を用いて施工した。

溶接方法および溶接条件の概要は表-1に示すとおりである。



テッキプレート  $SM50YA$   $t=12mm$   
ウェブプレート "  $t=12mm$   
ボトムプレート  $SM50YB$   $t=20mm$   
縦リブ "  $SS41$   $t=8mm$

図-2. 実験用模型桁

溶接箇所		開先形状	溶接法	溶接条件	溶接材料
(A)社	デッキ		SB-51 (片面自動溶接)	電流 850A 電圧 34~36V 速度 30cm/min 入熱量 61,200J	ワイヤ YM-D (4.8φ) カットワイヤ YM-C (1mm) フラックス MF-15 (20×D) 裏当材 SB-51
	ウェブ		自動溶接 (OSCON-VB)	電流 160~180A 電圧 24~28V 速度 23~30	ワイヤ YM-28 (1.2φ) 裏当材 SB-30
	ボトム		SB-51 (片面自動溶接)	デッキと同じ	デッキと同じ
(B)社	デッキ		FAB (片面自動溶接)	電流 820A 電圧 33V 速度 30 入熱量 54,100J	ワイヤ US-36 フラックス MF-38 鍛粉 RR-2 裏当材 FB-1
	ウェブ		手溶接	電流 100~160A 速度 10~15 層数 5 (3+2)	SM41, SM41用 G-17, LB-26 TB-24, LB-25 LB-26V
	ボトム		"	電流 170~350A 速度 20~30 層数 7 (4+3)	SM50Y用 LTB-50 LB-52 LB-52V
(C)社	デッキ		FAB (片面自動溶接)	電流 850~900A 電圧 34~36V 速度 30cm/min 入熱量 64,800J	ワイヤ US-43 フラックス PF1-50 鍛粉 RR-2 裏当材 FAB-1G
	ウェブ		手溶接	電流 110~150A	L-55 (4.0φ)
	ボトム	"	"	4.0φ 110~190A 5.0φ 130~240A	"

表-1 ハロップ接合の溶接条件

## (2) 片面自動溶接

片面自動溶接の適否についでは、溶接ビード全継についでは100%のX線検査を行なつた。今回の模型桁における溶接作業は、受注3社の溶接技術の比較という別の意識も少しあり、きれいな外観にする傾向があつた程度みられたが、それは別にしてX線のフィルムを見る限り、3社の優劣はほとんどなく全溶接線の1級を示した。ただし数%はつづくハローホール、溶け込み不足が観察された。誤念され終端部におけるフレは、各社の走る対応策により効果を示し発生は認められなかつた。なお実橋にもデッキプレートにつきは100%のX線検査を行なつたが、1級合格率は94.4%であつた。

### (3) 一直線継手に伴う変形

全断面接合に伴うブロックの変形状況については、実験の結果からつきのようことが確認された。一直線継手部の溶接縮み代については、溶接線方向(幅員方向)で $4\sim 6\text{mm}$ 、溶接線直角方向(橋軸方向)で $2\sim 4\text{mm}$ の範囲にバラついた。これは各社の溶接順序(ボトム側からスタートするものとデッキ側からスタートするものとに分かれた)、開先ルートギャップその他溶接条件の相異によるものと考えられる。またキャンバーの変化については、溶接前後で $0\sim 2\text{mm}$ であった。

施工上に際しては、これら実験で得られた留意点をふまえて実橋に反映させることとしたが、工場出荷前ににおける架設ブロックのキャンバーは $-7\sim +15\text{mm}$ の誤差であった。

### (4) 残留応力

残留応力の計測点はブロック継手の溶接線を中心と考え、デッキプレートおよびボトムプレートを計測することとした。測定箇所は図-3に示すように3断面としデッキ9点、ボトム5点、計14点とした。残留応力の計測には抵抗線ひずみ計を用い、所定の測定点にひずみゲージを貼り、その周囲をトレパンサーにより切削開放することによって開放ひずみを測定する方法をとった。(写真-1)

なおひずみゲージはゲージ長 $5\text{mm}$ の2方向、計測方向は溶接線に対し直角、平行の2方向とした。計測結果のあらまじを概括的に述べると、デッキプレートの残留応力は、溶接線方向 $\sigma_x=10\sim 30\text{kg/mm}^2$ の引張応力、 $\sigma_y$ (溶接線直角方向) =  $-30\sim 10\text{kg/mm}^2$ で圧縮なし引張応力である。図-4にその分布状況を示すが、数少ない測定点を結んであるがしかし實際の変化を示しているものではない。また溶接線から $50\sim 100\text{mm}$ 離れたところでは、溶接線方向の残留応力は急速に収斂してかかるが、直角方向は同一様な圧縮応力となる。

残留応力の分布形状は、各社によつてし黒なり複雑な様子を示しているが、これは溶接順序、施工法の違いによるものおよび継りがすみ肉溶接の影響を受けている。

参考までにブロック継手溶接部から離れた継りがすみ肉のみの影響を免ける標準部についても、 $\sigma_x=5\sim 20\text{kg/mm}^2$ 、 $\sigma_y=-20\sim 20\text{kg/mm}^2$ の残留応力の計測されである。

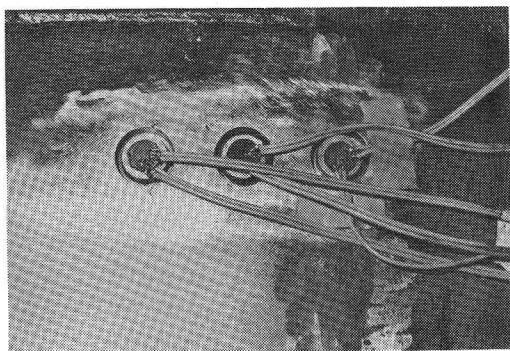


写真-1 残留応力の計測

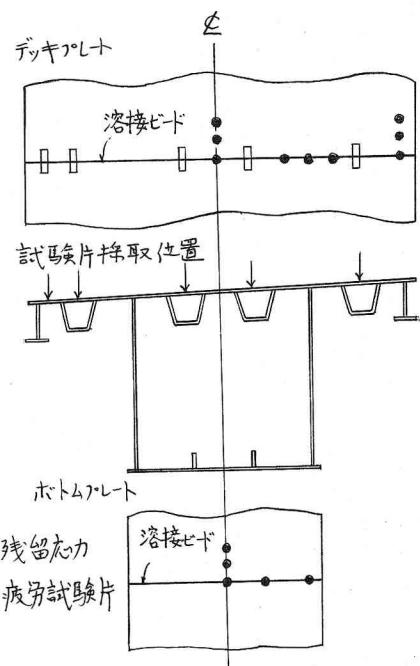


図-3 残留応力・疲労強度測定点

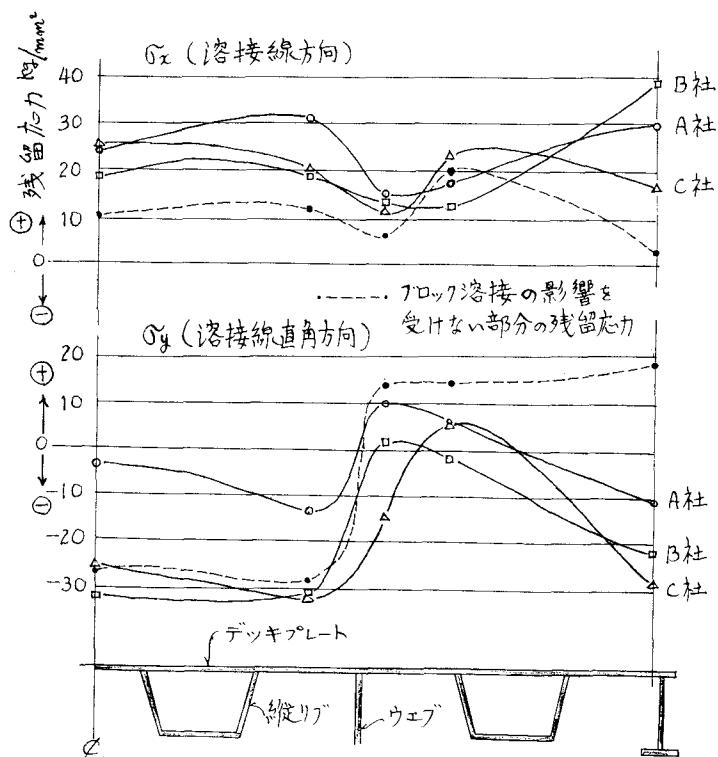


図-14. デッキプレート溶接線上の残留応力分布

試験片	応力( $\text{kg}/\text{mm}^2$ )	繰返し数	破壊の有無	破壊状況	使用試験機	目遠い量( $\text{mm}$ )	
	$G_{\max}$	$G_{\min}$		その他			
A-1	33	0	280.375	○	—	ser.**	1.5
2	35	0	150.535	X	Bond部	"	1.2
3	48	0	39.847	X	Depo部	"	0
4	40	0	22.230	X	母材部R止り	"	1.4
5	43	0	8.565	X	母材部	"	1.1
6	45	0	0.625	X	Bond部	"	1.5
B-1	33	0	19.631	X	Bond部	ser.	—
2	38	0	19.068	—	試験中断	"	—
3	38	0	28.590	X	母材部R止り	"	—
4	34	0	219.534	○	—	"	1.2
* 43	0	13.558	X	Depo部	"	—	
6	36	0	83.484	X	"	"	1.3
C-1	35	2	195.180	X	Hyd.	1.5	
2	40	2	6.270	X	Bond部	"	1.0
3	43	0	9.105	X	母材部R止り	ser.	2.0
4	45	0	2.649	X	"	"	1.2
5	36	0	20.614	X	"	"	1.0
T-1	35	0	38.140	X	Bond部	sch.	—
2	33	0	138.410	X	つかみ部	"	—
3	37	0	74.290	X	Depo部	"	—
4	50	0	0.563	X	"	ser.	—
5	27	0	251.030	○	—	"	—
6	51	0	0.007	X	Depo部	"	—

\*  $2 \times 10^6$  回で破壊しなかった試験片を応力を上げて再試験した。

表-2. 疲労試験データ \*\* Ser.: Servo Pulser, Sch.: Schenck Pulser, Hyd.: Hydraulic Pulser.

## (5) 疲労強度

疲労試験片はX線検査、残留応力計測後、デッキプレートをガス切断し、3断面から各5片を採取した。(80×500, 全盛仕上げ)

なお比較のため単純な板継ぎを5片新らうに製作し試験に供した。これはブロック継手にあり得る多大の目違い、角変位を生ずるので、この要因のない一般的な溶接条件のものと比較検討するためである。

試験方法は、下限応力  $G_{\min} = 0$  の完全片振り強疲労試験である。

各シリーズの試験結果を表-2に示すが、これらみると疲労破壊発生位置はDepo, Bond, 母材のいずれかで破壊し、破壊位置における寿命の長短の明確な差はない。

図-15は、これらデータをS-N曲線にまとめたものである。

これら解るように各社とも有意差は認められず  $2 \times 10^6$  回で、片振り強度は  $30 \text{ kg}/\text{mm}^2$  が期待できることが確認された。

なお図-1からは、参考のために手溶接継手後、全盛削除の場合について破綻化率してある。

これらから判断すると本試験の対象としたブロック継手における片面自動溶接の劣化性は、クリンクル仕上げを行なえば疲労強度に著しく特に問題はないようである。

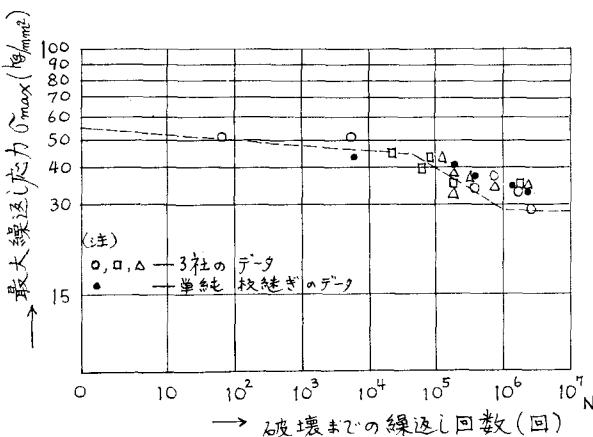


図-5. 実験データをプロットしたS-N線図

されると8 Ton換算荷重の繰り返し回数を求め( $1.5 \times 10^6$ 回)、実橋の各断面の平均応力と変動応力から確率的に安全性をチェックする手法を考へた。等価繰り返し数の算定については、土木研究所資料<sup>1)</sup>を引用した。

本試験における疲労試験は、前述のように片振り試験であるが、実橋が受けける変動応力は、不規則な最大最小応力である。従って今回得られた試験データから各応力比、すなわち平均応力の影響を考慮した時間強度を得る必要がある。図-6は、白石氏らの手法によつて $N = 2 \times 10^6 \sim 3 \times 10^4$ のそれぞれの時間強度曲線を求めたものである。この図表に設計応力(平均応力 $\bar{\sigma}_m$ と変動応力 $\bar{\sigma}_a$ )をプロットし、さらに残留応力を一次的に重ね合せるこより実橋の耐荷力を確認した。

鋼床版純平部に対する設計応力は、死荷重応力 $\bar{\sigma}_d$ 、主析作用による活荷重応力 $\bar{\sigma}_l$ および床版作用による活荷重応力 $\bar{\sigma}_L$ から構成されており、疲労破壊を対象とする場合には、最大応力状態の $\bar{\sigma}_d + \bar{\sigma}_l + \bar{\sigma}_L$ をとるべきではなく、作用頻度の多い応力状態を考慮する必要がある。この判断につれては、議論の別れるとともにあつたが、本橋の照査では $\bar{\sigma} = \bar{\sigma}_d + \frac{1}{3}\bar{\sigma}_L + \bar{\sigma}_T$ とした。

例えは、ある断面での平均応力 $\bar{\sigma}_m = 7.6 \text{ kg/mm}^2$ 、応力振幅 $\bar{\sigma}_a = 5.1 \text{ kg/mm}^2$ とした場合、図-6

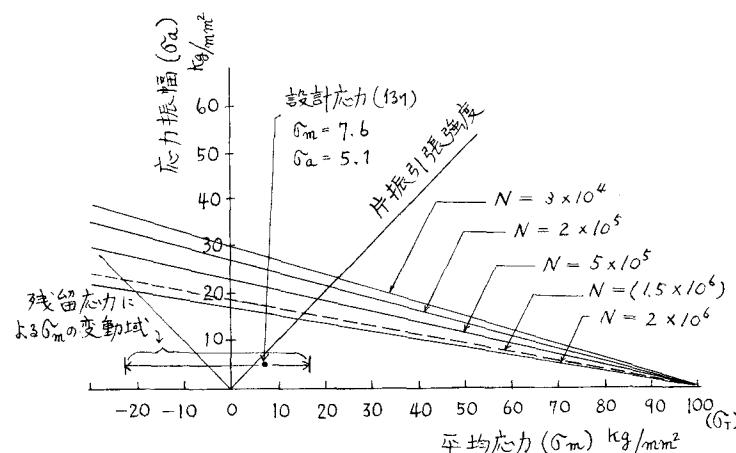


図-6 時間強度曲線図

## (b) 実橋への評価

実験データの考察にあたり、当然問題となるのは、計測された残留応力をどう評価するか、これと設計応力および疲労強度をどのように関連づけて実橋の安全性をチェックするかということである。

疲労強度の取扱いについては、 $k = \sigma_{max}/\sigma_{min}$ により許容応力を低減される手法が用いられることがあれば、

本橋では、実橋の供用後50年間に推定

される最大最小応力の範囲を考慮して、

この範囲で許容応力を決定する。

この範囲は、実橋の供用後50年間に推定

される最大最小応力の範囲を考慮して、

この範囲で許容応力を決定する。

#### 4. 実橋の施工

上述のような模型橋による実験と考察によつて、古島大橋におけるブロック相互間接合部の強度については、残留応力、疲労強度につれて特に支障はないとの判断し、本施工に踏切ることとした。たゞしへブロック接合部のルートギャップ、目違ひの精度向上が強度確保のうえできわめて重要であること、そのためには1次ブロック部材寸法の精度管理に努力すべきこと、なおかつ実合せ部の誤差が生じた場合の開先部の調整手段（ウェブとフランジのみ肉溶接を実合せ部前後800～1,200mm程度、ブロック接合溝接後まで見合せること）を講ずることなどによって溶接性の向上を図った。

なおこのブロック総手溶接は、すべて屋外ヤードで施工されるため、断面設計上は、手書きで規定する現場溶接としての効率低減を行なつてある。

品質管理につけても、特にデックパレートのX線は100%撮影した結果、94.4%の1級合格率があり、ウェブ、ボトムパレートについては50%撮影の結果、それぞれ87.2%，89.0%が1級である。

#### 5. まとめ

模型実験においても、実橋施工においても前述のように当然ながら溶接部の強度の信頼性の確保に重点が置かれたが、実橋では部材長、キャンバーの精度管理に十分気を配る必要があった。ヤードにおける1次ブロックはすべて多点支持の状態で接合され、架設ブロックとしては完成した場合の計測も、多点支持状態のもので一ヶ所+15mmのキャンバー誤差であったが、現地架設完了後の実測では計画値に対して-28～+30mmの誤差であった。

なお最後に、本橋の模型橋実験の実施にあたり、名古屋大学福本助教授の指導を得たことを付記する。

#### 参考文献

- 1) 国方哲男、井上啓一：道路橋の疲労設計、土木技術資料14-1
- 2) 白石隆義：疲労に関する一般常識、溶接技術、1964
- 3) 小西一郎他：橋梁鋼床版現場溶接部の耐疲労性 土木学会誌54-8

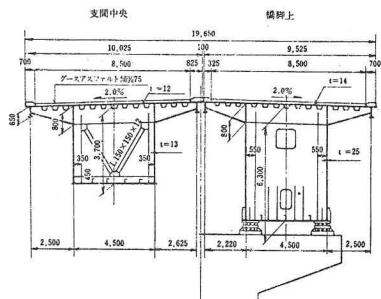


図-1 実橋断面図

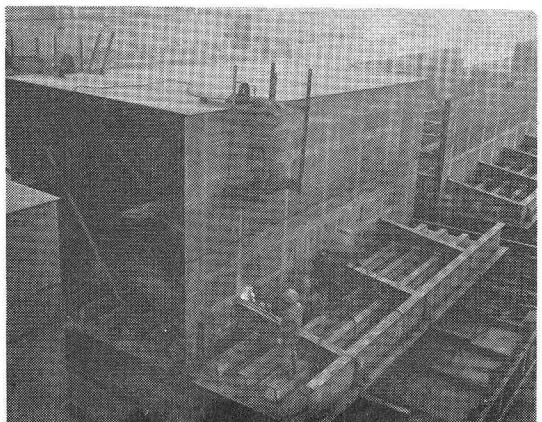


写真-2. 一次ブロックの製作状況

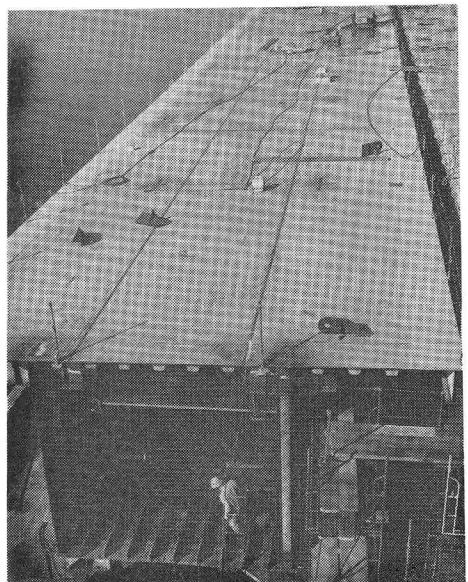


写真-3. ヤードにおける架設ブロックの製作